

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
 コード番号 6428 URL http://www.oizumi.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)前田 信夫 (TEL)046(297)2111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-----------------------|-------|-------------------------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 12,902 | △24.3 | 726 | △55.4 | 613 | △59.9 | 562 | △45.3 |
| 28年3月期 | 17,036 | 5.7 | 1,627 | △10.3 | 1,528 | △2.2 | 1,028 | 145.5 |
| (注) 包括利益 | 29年3月期 532百万円(△47.6%) | | 28年3月期 1,016百万円(133.7%) | | | | | |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | 自己資本当期純利益率 | | 総資産経常利益率 | | 売上高営業利益率 | |
|--------------|-------------|---|-------------------|---|------------|--|----------|--|----------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | | % | | % | |
| 29年3月期 | 25.02 | — | — | — | 3.7 | | 1.7 | | 5.6 | |
| 28年3月期 | 45.71 | — | — | — | 7.0 | | 4.4 | | 9.6 | |
| (参考) 持分法投資損益 | 29年3月期 一百万円 | | 28年3月期 一百万円 | | | | | | | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|------------------|--|------------------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 29年3月期 | 35,094 | | 15,295 | | 43.6 | | 679.95 | |
| 28年3月期 | 36,624 | | 14,965 | | 40.9 | | 665.27 | |
| (参考) 自己資本 | 29年3月期 15,295百万円 | | 28年3月期 14,965百万円 | | | | | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|--------|------------------|--|------------------|--|------------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 29年3月期 | 899 | | △431 | | △1,275 | | 6,149 | |
| 28年3月期 | 1,612 | | △4,904 | | 3,519 | | 6,957 | |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-----|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 28年3月期 | — | — | — | 9.0 | 17.0 | 382 | 37.2 | 2.6 |
| 29年3月期 | — | — | — | 9.0 | 9.0 | 202 | 36.0 | 1.3 |
| 30年3月期(予想) | — | — | — | 9.0 | 9.0 | | 30.2 | |

平成27年6月30日に開示いたしました、「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、平成27年7月21日を基準日とする剰余金の配当(1株当たり8円)については平成27年8月27日に行いました。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|------|------|------|-----------------|------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 6,750 | 5.1 | 610 | 45.9 | 580 | 63.8 | 520 | 28.4 | 23.12 | |
| 通期 | 13,290 | 3.0 | 1,110 | 52.9 | 990 | 61.5 | 670 | 19.2 | 29.78 | |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期 | 22,500,000株 | 28年3月期 | 22,500,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期 | 4,571株 | 28年3月期 | 4,521株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年3月期 | 22,495,471株 | 28年3月期 | 22,495,613株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 10,306 | △26.4 | 453 | △71.3 | 373 | △76.4 | 284 | △72.8 |
| 28年3月期 | 13,995 | △9.5 | 1,580 | △11.0 | 1,585 | 1.4 | 1,046 | 134.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 12.65 | — |
| 28年3月期 | 46.53 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 29年3月期 | 26,751 | | 14,883 | | 55.6 | 661.61 | | |
| 28年3月期 | 27,276 | | 14,831 | | 54.4 | 659.31 | | |

(参考) 自己資本 29年3月期 14,883百万円 28年3月期 14,831百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)におけるわが国経済は、政府による各種政策効果もあって、景気は一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。

また、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、先行き緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念される状況にあります。

当社グループの事業の主要なマーケットとなる遊技場業界は、「検定機と性能が異なる可能性のあるばちんこ機」の撤去を伴う自主規制の経営への影響の懸念から設備全般に対する投資姿勢が抑制的な状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは開発・製造・販売・アフターメンテナンスの一貫体制をもって付加価値向上に努めると共に、機器事業の周辺設備機器においては、低騒音・省電力とメンテナンスフリーを実現する『樹脂研磨式メダル自動補給システム』と貸し玉の多様な単価設定をスマートに実践する『多機能IC玉・メダル貸機』の拡販に引き続き注力いたしました。

なお、パチスロ機の販売が当初の予想値を著しく下回ったことにより機器事業全体の収益は前期実績値を下回ることとなりました。

不動産事業は、安定的な収益を確保いたしました。

福祉介護事業は、有料老人ホーム等の施設を運営する株式会社アルプスの社の全株式を売却譲渡しておりますので、連結の範囲から除外しております。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社が神奈川県内の太陽光発電所2箇所(発電能力合計4メガワット)に加え、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から栃木県内に太陽光発電所(発電能力20メガワット)を稼働させております。

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社インターグロー及び株式会社レッド・エンタテインメントがパッケージゲーム、アニメキャラクターの企画制作等の事業を行っております。

その他の事業は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間から連結の範囲に含めた妙高酒造株式会社が主として酒造・酒販事業を行っております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高12,902百万円(前期比24.3%減)、経常利益613百万円(前期比59.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益562百万円(前期比45.3%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業につきましては、当連結会計年度は売上高10,029百万円(前期比27.7%減)、セグメント利益738百万円(前期比62.7%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高703百万円(前期比14.9%増)、セグメント利益337百万円(前期比13.3%増)となりました。

(福祉介護事業)

福祉介護事業につきましては、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を報告セグメントから除外いたしました。

(電気事業)

電気事業につきましては、当連結会計年度は売上高1,023百万円(前期比116.60%増)、セグメント利益187百万円(前期比519.5%増)となりました。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年11月2日)において、栃木太陽光発電所の売電を開始しております。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度は売上高881百万円(前期比19.8%減)、セグメント利益53百万円(前期比2.5%増)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高264百万円、セグメント利益5百万円となりました。

なお、その他事業は妙高酒造株式会社が運営する酒造・販売事業を「その他事業」としており、前連結会計年度の第

4 四半期連結会計期間より報告セグメントとしております。

前期比較は前期が妙高酒造株式会社の決算期(7月から翌年6月)のうち9か月(7月から翌年3月)分のみの計上であったため記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は35,094百万円(前期比1,530百万円減)となりました。

流動資産は14,723百万円(前期比431百万円減)となりました。これは主に現金及び預金の減少(807百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(219百万円減)、原材料の減少(311百万円減)、繰延税金資産の減少(101百万円減)、その他に含まれる未収入金の減少(307百万円減)、未収消費税等の減少(274百万円減)及び前渡金の減少(174百万円減)がある一方で、電子記録債権の増加(842百万円増)、商品及び製品の増加(185百万円増)、仕掛品の増加(540百万円増)、その他に含まれる未収法人税等の増加(192百万円増)によるものです。

固定資産は20,370百万円(前期比1,098百万円減)となりました。これは主に機械装置及び運搬具の減少(645百万円減)、連結範囲の変更等による有形固定資産その他に含まれるリース資産の減少(480百万円減)、のれんの減少(243百万円減)、投資その他に含まれる差入保証金の減少(140百万円減)がある一方で、賃貸用不動産の取得等による建物及び構築物(純額)の増加(171百万円増)及び土地の増加(167百万円増)、長期貸付金の増加(124百万円増)によるものです。

負債は19,798百万円(前期比1,860百万円減)となりました。これは主に未払法人税等の減少(125百万円減)、流動負債その他に含まれる前受金の減少(108百万円減)、長期借入金の減少(1,301百万円減)、長期預り保証金の減少(137百万円減)、連結範囲の変更等によるリース債務の減少(503百万円減)がある一方で、支払手形及び買掛金の増加(144百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(248百万円増)によるものです。

純資産は15,295百万円(前期比330百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加(360百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は43.6%と前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが899百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが431百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,275百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、6,149百万円(前期比807百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は899百万円(前期は得られた資金1,612百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益841百万円、減価償却費1,100百万円の計上、前渡金の減少168百万円、仕入債務の増加160百万円がある一方で、子会社株式売却益の計上228百万円、売上債権の増加402百万円、たな卸資産の増加443百万円、法人税等の支払額482百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は431百万円(前期は支出した資金4,904百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,393百万円、貸付による支出134百万円がある一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,138百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,275百万円(前期は得られた資金3,519百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4,088百万円、配当金の支払202百万円がある一方で、長期借入れによる収入3,035百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 55.7 | 52.7 | 43.8 | 40.9 | 43.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 76.4 | 75.3 | 63.5 | 29.8 | 37.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 504.4 | 524.8 | 1,346.2 | 1,004.9 | 1,682.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 28.5 | 35.5 | 13.5 | 14.2 | 9.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

遊技場設備の高機能化と低価格の要請がますます強まるなど、当社グループの周辺設備事業は一層厳しい市場環境になっておりますが、主力の『樹脂研磨式メダル自動補給システム/クリスタルM』に加え、遊技場のオペレーションをスマートに実現する『多機能ICカード玉・メダル貸機/WICA』を最注力商品と位置づけ、有力遊技場への提案営業を引き続き積極的に展開して参ります。

遊技機事業につきましては、パチスロ機の出玉に関わる型式試験プロセスの変更に沿った機種の開発が急務ですが、魅力のあるパチスロ機を市場動向を見極めてリリースいたします。

不動産事業につきましては、賃貸用不動産の新規取得を模索しながら安定的な賃貸収益を確保して参ります。

電気事業につきましては、安定的な売電量を見込んでおります。

コンテンツ事業につきましては、企画、開発力強化を図り、ゲームコンテンツの安定供給に努めて参ります。

このようなことにより現時点での通期の連結業績につきましては、売上高13,290百万円、営業利益1,110百万円、経常利益990百万円、親会社株主に帰属する当期純利益670百万円を予想しております。

次期(平成30年3月期)の連結業績予想

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円) |
|-----------------|--------------|---------------|---------------|------------------------------|
| 次期(平成30年3月期) 予想 | 13,290 | 1,110 | 990 | 670 |
| 当期(平成29年3月期) | 12,902 | 726 | 613 | 562 |
| 増減額(百万円) | 388 | 384 | 377 | 108 |
| 増減率(%) | 3.0 | 52.9 | 61.5 | 19.2 |

※ 次期の見通しに関する注意事項

本資料内に記載した市場予測や業績予想につきましては、当社の経営陣が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおります。

また、業績が影響を受ける要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,957,080 | 6,149,924 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,228,964 | 2,009,952 |
| 電子記録債権 | 915,767 | 1,758,612 |
| 商品及び製品 | 865,248 | 1,050,519 |
| 仕掛品 | 529,398 | 1,069,831 |
| 原材料 | 1,929,543 | 1,618,255 |
| コンテンツ | 32,398 | 25,093 |
| 繰延税金資産 | 177,454 | 75,798 |
| その他 | 1,521,598 | 968,482 |
| 貸倒引当金 | △2,286 | △3,000 |
| 流動資産合計 | 15,155,166 | 14,723,468 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,406,947 | 6,753,201 |
| 減価償却累計額 | △2,087,680 | △2,262,135 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,319,266 | 4,491,065 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,092,327 | 6,098,054 |
| 減価償却累計額 | △664,369 | △1,315,447 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,427,957 | 4,782,606 |
| 工具、器具及び備品 | 2,099,733 | 2,229,439 |
| 減価償却累計額 | △1,906,720 | △1,995,917 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 193,012 | 233,521 |
| 土地 | 9,236,366 | 9,404,236 |
| リース資産 | 543,719 | 15,565 |
| 減価償却累計額 | △51,370 | △3,718 |
| リース資産(純額) | 492,349 | 11,847 |
| 有形固定資産合計 | 19,668,953 | 18,923,276 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 58,522 | 44,088 |
| のれん | 328,101 | 84,316 |
| その他 | 18,494 | 12,477 |
| 無形固定資産合計 | 405,118 | 140,883 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 288,786 | 275,136 |
| 長期貸付金 | 486,720 | 611,554 |
| 繰延税金資産 | 30,015 | 23,474 |
| 長期前払費用 | 405,823 | 405,983 |
| その他 | 444,786 | 317,851 |
| 貸倒引当金 | △260,899 | △327,320 |
| 投資その他の資産合計 | 1,395,233 | 1,306,680 |
| 固定資産合計 | 21,469,304 | 20,370,839 |
| 資産合計 | 36,624,471 | 35,094,308 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,333,476 | 2,478,149 |
| 短期借入金 | 1,170,000 | 1,150,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,203,458 | 2,451,938 |
| 未払法人税等 | 198,947 | 73,218 |
| 賞与引当金 | 54,842 | 54,144 |
| 製品保証引当金 | 16,000 | 14,000 |
| 返品調整引当金 | 2,816 | 2,018 |
| その他 | 549,709 | 396,696 |
| 流動負債合計 | 6,529,249 | 6,620,164 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,831,705 | 11,530,018 |
| リース債務 | 532,427 | 29,243 |
| 繰延税金負債 | 31,191 | 16,104 |
| 役員退職慰労引当金 | 502,939 | 513,038 |
| 退職給付に係る負債 | 54,277 | 48,609 |
| 長期預り保証金 | 849,114 | 711,380 |
| 資産除去債務 | 326,431 | 330,091 |
| その他 | 1,536 | — |
| 固定負債合計 | 15,129,623 | 13,178,486 |
| 負債合計 | 21,658,873 | 19,798,651 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,006,900 | 1,006,900 |
| 資本剰余金 | 673,700 | 673,700 |
| 利益剰余金 | 13,232,485 | 13,592,879 |
| 自己株式 | △4,237 | △4,271 |
| 株主資本合計 | 14,908,847 | 15,269,207 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56,750 | 26,449 |
| その他の包括利益累計額合計 | 56,750 | 26,449 |
| 純資産合計 | 14,965,597 | 15,295,656 |
| 負債純資産合計 | 36,624,471 | 35,094,308 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 17,036,810 | 12,902,838 |
| 売上原価 | 12,896,583 | 10,275,871 |
| 返品調整引当金繰入額 | 2,816 | △798 |
| 売上総利益 | 4,137,410 | 2,627,765 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 301,980 | 234,321 |
| 販売促進費 | 417,486 | 50,399 |
| 役員報酬 | 247,665 | 229,982 |
| 給料手当及び賞与 | 335,700 | 333,468 |
| 賞与引当金繰入額 | 23,154 | 26,151 |
| 退職給付費用 | 26,215 | 30,809 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 35,391 | 10,099 |
| 製品保証引当金繰入額 | 16,000 | 14,000 |
| 貸倒引当金繰入額 | △7,917 | 241 |
| その他 | 1,113,801 | 971,508 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,509,479 | 1,900,982 |
| 営業利益 | 1,627,931 | 726,782 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,312 | 4,647 |
| 受取配当金 | 9,920 | 5,420 |
| 企業立地奨励金 | — | 45,084 |
| その他 | 62,579 | 35,917 |
| 営業外収益合計 | 76,812 | 91,069 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 113,282 | 96,574 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 67,000 |
| その他 | 62,876 | 41,154 |
| 営業外費用合計 | 176,158 | 204,729 |
| 経常利益 | 1,528,585 | 613,122 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 97,428 | 1,852 |
| 子会社株式売却益 | — | 228,764 |
| 特別利益合計 | 97,428 | 230,616 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 27,704 | 2,632 |
| 事務所移転費用 | 15,186 | — |
| 特別損失合計 | 42,890 | 2,632 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,583,122 | 841,107 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 557,262 | 171,323 |
| 法人税等調整額 | △2,393 | 106,929 |
| 法人税等合計 | 554,869 | 278,253 |
| 当期純利益 | 1,028,253 | 562,853 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,028,253 | 562,853 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,028,253 | 562,853 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △11,551 | △30,301 |
| その他の包括利益合計 | △11,551 | △30,301 |
| 包括利益 | 1,016,702 | 532,551 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,016,702 | 532,551 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,006,900 | 673,700 | 12,567,295 | △4,091 | 14,243,804 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △179,965 | | △179,965 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,028,253 | | 1,028,253 |
| 自己株式の取得 | | | | △146 | △146 |
| 連結範囲の変動 | | | △183,099 | | △183,099 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 665,189 | △146 | 665,042 |
| 当期末残高 | 1,006,900 | 673,700 | 13,232,485 | △4,237 | 14,908,847 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 68,302 | 68,302 | 14,312,106 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △179,965 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,028,253 |
| 自己株式の取得 | | | △146 |
| 連結範囲の変動 | | | △183,099 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △11,551 | △11,551 | △11,551 |
| 当期変動額合計 | △11,551 | △11,551 | 653,491 |
| 当期末残高 | 56,750 | 56,750 | 14,965,597 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,006,900 | 673,700 | 13,232,485 | △4,237 | 14,908,847 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △202,459 | | △202,459 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 562,853 | | 562,853 |
| 自己株式の取得 | | | | △33 | △33 |
| 連結範囲の変動 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 360,394 | △33 | 360,360 |
| 当期末残高 | 1,006,900 | 673,700 | 13,592,879 | △4,271 | 15,269,207 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 56,750 | 56,750 | 14,965,597 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △202,459 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 562,853 |
| 自己株式の取得 | | | △33 |
| 連結範囲の変動 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △30,301 | △30,301 | △30,301 |
| 当期変動額合計 | △30,301 | △30,301 | 330,058 |
| 当期末残高 | 26,449 | 26,449 | 15,295,656 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,583,122 | 841,107 |
| 減価償却費 | 786,361 | 1,100,493 |
| のれん償却額 | 56,327 | 16,863 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △14,141 | 67,241 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △2,000 | △2,000 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △4,456 | 2,802 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △1,928 | 9,993 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 35,391 | 10,099 |
| 返品調整引当金の増減額(△は減少) | 2,816 | △798 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14,232 | △10,067 |
| 支払利息 | 113,282 | 96,574 |
| 子会社株式売却損益(△は益) | — | △228,764 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △97,428 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 2,235,150 | △402,886 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △268,242 | △443,590 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,412,745 | 160,123 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | △178,865 | 168,126 |
| その他 | △417,890 | 83,416 |
| 小計 | 2,400,522 | 1,468,734 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,232 | 10,067 |
| 利息の支払額 | △105,194 | △97,099 |
| 法人税等の支払額 | △696,908 | △482,150 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,612,652 | 899,552 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,488,544 | △1,393,387 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 549,627 | 7,650 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,559 | △2,604 |
| 貸付けによる支出 | △460,000 | △134,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 9,999 | 9,999 |
| 補助金収入 | 514,019 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △30,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 1,138,481 |
| その他 | △22,877 | △27,396 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,904,334 | △431,255 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,298,450 | △20,000 |
| 長期借入れによる収入 | 6,965,000 | 3,035,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,967,073 | △4,088,207 |
| 自己株式の取得による支出 | △146 | △33 |
| 配当金の支払額 | △179,603 | △202,212 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,519,727 | △1,275,453 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 228,045 | △807,155 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,382,467 | 6,957,080 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 346,566 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,957,080 | 6,149,924 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品及び事業内容 |
|---------|--|
| 機器事業 | 遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス |
| 不動産事業 | 店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸 |
| 電気事業 | 太陽光発電による売電 |
| コンテンツ事業 | ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売 |
| | ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作 |
| その他事業 | 酒類製造・販売 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 機器事業 | 不動産事業 | 福祉介護事業 | 電気事業 | コンテンツ事業 (注)1 |
|----------------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 13,881,022 | 612,064 | 751,894 | 472,391 | 1,099,600 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 21,540 | 36,780 | — | — | 233,631 |
| 計 | 13,902,562 | 648,844 | 751,894 | 472,391 | 1,333,231 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,976,097 | 297,908 | △100,219 | 30,259 | 52,099 |
| セグメント資産 | 9,478,619 | 10,960,499 | 1,324,016 | 7,163,386 | 598,515 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 155,157 | 176,692 | 44,099 | 367,628 | 16,085 |
| のれん償却額 | — | — | 39,464 | — | 16,863 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 173,679 | 2,252,582 | 429 | 3,829,000 | 22,826 |

| | その他(注)2 | 計 | 調整額(注)3 | 連結財務諸表 計上額(注)4 |
|----------------------|---------|------------|-----------|-------------------|
| 売上高 | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 219,838 | 17,036,810 | — | 17,036,810 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 833 | 292,784 | △292,784 | — |
| 計 | 220,671 | 17,329,595 | △292,784 | 17,036,810 |
| セグメント利益又は損失(△) | 25,496 | 2,281,641 | △653,710 | 1,627,931 |
| セグメント資産 | 225,831 | 29,750,868 | 6,873,602 | 36,624,471 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 435 | 760,099 | 26,262 | 786,361 |
| のれん償却額 | — | 56,327 | — | 56,327 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 12,326 | 6,290,844 | 23,776 | 6,314,621 |

(注) 1 当社グループは、前連結会計年度において非連結子会社でありました、株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社インターグローを重要性が増したため連結子会社としたことに伴い、同社が運営するコンテンツ等の企画、開発、制作、販売事業を「コンテンツ事業」として新たに報告セグメントといたしました。

2 当社グループは、前連結会計年度において非連結子会社でありました、妙高酒造株式会社を重要性が増したため連結子会社としたことに伴い、同社が運営する酒造事業を「その他」として新たに事業セグメントといたしました。

3 セグメント利益の調整額△653,710千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額6,873,602千円は、主に親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 機器事業 | 不動産事業 | 電気事業 | コンテンツ事業 | その他 |
|----------------------|------------|------------|-----------|-----------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 10,029,667 | 703,373 | 1,023,215 | 881,731 | 264,850 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 44,160 | — | 130,468 | 631 |
| 計 | 10,029,667 | 747,533 | 1,023,215 | 1,012,199 | 265,482 |
| セグメント利益又は損失(△) | 738,040 | 337,456 | 187,466 | 53,388 | 5,474 |
| セグメント資産 | 10,051,012 | 11,645,189 | 6,706,390 | 601,268 | 233,656 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 200,279 | 204,245 | 650,476 | 14,775 | 3,346 |
| のれん償却額 | — | — | — | 16,863 | — |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 231,053 | 1,141,642 | 34,039 | 450 | 5,775 |

| | 計 | 調整額(注)1 | 連結財務諸表計上額(注)2 |
|----------------------|------------|-----------|---------------|
| 売上高 | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 12,902,838 | — | 12,902,838 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 175,259 | △175,259 | — |
| 計 | 13,078,098 | △175,259 | 12,902,838 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,321,826 | △595,044 | 726,782 |
| セグメント資産 | 29,237,517 | 5,856,791 | 35,094,308 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 1,073,124 | 27,368 | 1,100,493 |
| のれん償却額 | 16,863 | — | 16,863 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,412,960 | 1,980 | 1,414,940 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△595,044千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額5,856,791千円は、主に親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント情報 |
|------------|--------------|-------------|
| ダイコク電機株式会社 | 3,867,174 千円 | 機器事業 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント情報 |
|------------|--------------|-------------|
| ダイコク電機株式会社 | 3,443,254 千円 | 機器事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

| | 機器事業 | 不動産事業 | 福祉介護事業 | 電気事業 | コンテンツ事業 | その他事業 | 計 | 調整額 | 合計額 |
|-------|------|-------|---------|------|---------|-------|---------|-----|---------|
| 当期償却額 | — | — | 39,464 | — | 16,863 | — | 56,327 | — | 56,327 |
| 当期末残高 | — | — | 226,921 | — | 101,180 | — | 328,101 | — | 328,101 |

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

| | 機器事業 | 不動産事業 | 電気事業 | コンテンツ事業 | その他事業 | 計 | 調整額 | 合計額 |
|-------|------|-------|------|---------|-------|--------|-----|--------|
| 当期償却額 | — | — | — | 16,863 | — | 16,863 | — | 16,863 |
| 当期末残高 | — | — | — | 84,316 | — | 84,316 | — | 84,316 |

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 665円27銭 | 679円95銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 45円71銭 | 25円02銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,028,253 千円 | 562,853 千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — 千円 | — 千円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,028,253 千円 | 562,853 千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 22,495,613 株 | 22,495,471 株 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 14,965,597 千円 | 15,295,656 千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 14,965,597 千円 | 15,295,656 千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 22,500,000 株 | 22,500,000 株 |
| 普通株式の自己株式数 | 4,521 株 | 4,571 株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 | 22,495,479 株 | 22,495,429 株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。